

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月5日

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社)  
 コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

上場取引所 東

(氏名) 山下 英治  
 (氏名) 砂古 豊幸  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3443-5441  
 平成21年12月7日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	13,968	△37.5	△406	—	△280	—	△266	—
21年3月期第2四半期	22,342	—	2,666	—	2,999	—	1,885	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△6.11	—
21年3月期第2四半期	42.71	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	59,990	48,349	76.5	1,053.29
21年3月期	60,921	48,181	74.9	1,047.23

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 45,920百万円 21年3月期 45,656百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△21.7	100	△97.1	550	△85.9	200	△85.2	4.59

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- |                 |   |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更        | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第2四半期 | 44,713,930株 | 21年3月期      | 44,713,930株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第2四半期 | 1,116,250株  | 21年3月期      | 1,115,954株  |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 43,597,826株 | 21年3月期第2四半期 | 44,134,183株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載の将来に関する予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により開示した予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡、景気対策効果などにより経済環境の悪化に底打ちの兆しが見られたものの、消費や設備投資はなお低水準であることに加え、円高も進行しており、本格的な景気の回復にはほど遠く、先行き不透明な状況が継続しております。

関連業界の状況につきましては、次のとおりであります。

土木業界における公共事業は引き続き低水準で推移しており、建築業界においても、マンションの在庫調整の進展や住宅ローン減税等の経済政策の効果が一部に見られたものの、依然厳しい状況が続いております。

また、自動車業界においては、在庫調整の進展や環境対応車種の販売などにより緩やかながら回復基調で推移しておりますが、建設機械・工作機械業界におきましては、設備投資の抑制傾向ははまだ顕著であり、需要の回復にはなお時間を要するものと見られます。

このような状況のもと、当社グループは、新商品・新技術の開発及び拡販、国内外の生産拠点の再構築を図ってまいりました。また、緊急経営改善策としてコストダウン及び業務効率化に丸一となって取り組んでまいりましたが、第1四半期と比較すると顧客からの受注量は徐々に回復しているものの、前年同期比では販売量は大幅な減少となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,968百万円（前年同期比37.5%減）、営業損失は406百万円（前年同期は2,666百万円の利益）、経常損失は280百万円（前年同期は2,999百万円の利益）、四半期純損失は266百万円（前年同期は1,885百万円の利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①製品事業部関連事業

当社主力製品であるコンクリートパイル用ウルボン、中高層マンション向け及び場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は前年同期と比較し減少いたしました。また、自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の販売量も国内向けを中心に減少いたしました。なお、中国においては受注が順調に回復しつつありますが、原材料の鋼材価格が割高で推移したこと、米国においては自動車関連産業の需要回復が遅れていることから、当該事業の種類別セグメントに含まれる海外連結子会社が営業損失となったこともあり、利益確保の面でも厳しい状況となりました。

この結果、売上高は8,497百万円（前年同期比24.8%減）、営業利益は358百万円（前年同期比71.4%減）となりました。

#### ②加工・電機関連事業

熱処理受託加工関連事業につきましては、自動車関連業界からの受注は徐々に回復してきているものの、建設機械・工作機械業界からの受注は一部を除き低水準で推移したため、売上高は前年同期と比較し大幅に減少しました。このため、緊急経営改善策として原価低減を継続して推し進めておりますが、売上高の減少による影響が大きく、減価償却費などの固定費の負担が相対的に重くなり、損益においても厳しい状況となりました。

誘導加熱装置関連事業につきましては、海外を含め顧客の積極的な開拓に注力しましたが、世界的な設備投資抑制の動きはなお顕著であり、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は5,226百万円（前年同期比51.6%減）、営業損失は947百万円（前年同期は1,255百万円の利益）となりました。

#### ③賃貸事業他

当社保有の賃貸物件については、引き続き安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は243百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は182百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は59,990百万円（前連結会計年度末比1.5%減）となりました。この主な要因は、現金及び預金が増加したこと及び神戸工場の建設、海外連結子会社である上海中煉線材有限公司の移転などにより有形固定資産が増加したものの、売上減により受取手形及び売掛金が減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は11,641百万円（前連結会計年度末比8.6%減）となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は48,349百万円（前連結会計年度末比0.3%増）となりました。この主な要因は、利益剰余金が減少したものの、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は76.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は7,403百万円(前連結会計年度末と比べて480百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,550百万円(前年同期は2,971百万円の収入)であります。これは、税金等調整前四半期純損失が426百万円計上されましたが、売上債権やたな卸資産が大幅に減少したことと、法人税等が還付されたことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,818百万円(前年同期は2,083百万円の支出)であります。これは、移転補償金の受取額が224百万円、投資有価証券の売却による収入が208百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が2,256百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は275百万円(前年同期は513百万円の収入)であります。これは、配当金の支払額が217百万円あったことなどによります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

経営環境等を勘案し業績予想の見直しを行い、平成21年8月6日発表の予想を修正しております。詳細は、平成21年11月2日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想については、景気動向、受注環境等の先行きは依然として不透明であることから、暫定値としております。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便的な会計処理

##### 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

##### たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行うこととしております。

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として主として定率法を採用しておりますが、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

##### 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

##### ② 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,011	6,935
受取手形及び売掛金	9,081	10,853
商品及び製品	377	469
仕掛品	1,073	1,000
原材料及び貯蔵品	1,179	1,203
その他	1,223	2,985
貸倒引当金	△92	△99
流動資産合計	20,854	23,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,531	7,613
機械装置及び運搬具（純額）	9,370	9,025
土地	10,215	10,206
建設仮勘定	1,116	1,807
その他（純額）	306	287
有形固定資産合計	29,539	28,940
無形固定資産		
のれん	348	395
その他	247	166
無形固定資産合計	596	561
投資その他の資産		
投資有価証券	8,681	7,746
長期貸付金	284	276
その他	360	368
貸倒引当金	△326	△321
投資その他の資産合計	8,999	8,070
固定資産合計	39,136	37,572
資産合計	59,990	60,921

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,502	5,088
短期借入金	2,557	2,301
未払法人税等	63	221
賞与引当金	440	474
その他	1,859	2,377
流動負債合計	9,424	10,463
固定負債		
長期借入金	1,398	1,660
引当金	162	184
負ののれん	—	0
その他	656	431
固定負債合計	2,216	2,276
負債合計	11,641	12,739
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,528	5,528
利益剰余金	36,475	36,960
自己株式	△1,018	△1,017
株主資本合計	47,404	47,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	△567
為替換算調整勘定	△1,468	△1,664
評価・換算差額等合計	△1,483	△2,232
少数株主持分	2,428	2,524
純資産合計	48,349	48,181
負債純資産合計	59,990	60,921

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	22,342	13,968
売上原価	16,678	11,877
売上総利益	5,663	2,091
販売費及び一般管理費	2,996	2,497
営業利益又は営業損失 (△)	2,666	△406
営業外収益		
受取利息	18	9
受取配当金	184	55
有価証券売却益	—	45
負ののれん償却額	2	0
持分法による投資利益	133	—
助成金収入	—	43
その他	60	91
営業外収益合計	400	246
営業外費用		
支払利息	43	48
持分法による投資損失	—	26
売上債権売却損	12	5
為替差損	—	27
その他	11	12
営業外費用合計	67	120
経常利益又は経常損失 (△)	2,999	△280
特別利益		
前期損益修正益	2	1
有形固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	59	59
移転補償金	338	224
特別利益合計	400	286
特別損失		
有形固定資産売却損	—	1
有形固定資産除却損	49	343
投資有価証券売却損	53	—
投資有価証券評価損	7	3
その他	5	85
特別損失合計	116	432
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	3,283	△426
法人税等	1,131	4
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	266	△164
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	1,885	△266

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,283	△426
減価償却費	1,547	1,448
のれん償却額	20	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△41	△33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	62
その他の引当金の増減額(△は減少)	—	△84
受取利息及び受取配当金	△203	△65
支払利息	43	48
為替差損益(△は益)	11	14
持分法による投資損益(△は益)	△133	26
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	1
有形固定資産除却損	49	343
移転補償金	△338	△224
有価証券売却損益(△は益)	—	△45
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△59
投資有価証券評価損益(△は益)	7	3
売上債権の増減額(△は増加)	147	1,820
たな卸資産の増減額(△は増加)	△828	81
仕入債務の増減額(△は減少)	689	△602
その他	△413	552
小計	3,862	2,904
利息及び配当金の受取額	205	64
利息の支払額	△43	△52
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,052	633
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,971	3,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	420	—
有形固定資産の取得による支出	△2,652	△2,256
有形固定資産の売却による収入	0	0
移転補償金の受取額	338	224
投資有価証券の取得による支出	△256	△261
投資有価証券の売却による収入	108	208
貸付けによる支出	△80	△19
貸付金の回収による収入	37	23
その他	0	△736
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,083	△2,818



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	607	853
短期借入金の返済による支出	△500	△658
長期借入れによる収入	900	50
長期借入金の返済による支出	△217	△296
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△397	△217
少数株主からの払込みによる収入	120	—
その他	0	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	513	△275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35	23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,366	480
現金及び現金同等物の期首残高	5,941	6,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,307	7,403

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,296	10,793	252	22,342	—	22,342
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	151	151	(151)	—
計	11,296	10,793	403	22,493	(151)	22,342
営業利益	1,254	1,255	157	2,666	—	2,666

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製品事業部関連事業……PC鋼棒・異形PC鋼棒・せん断補強筋・高強度ばね鋼線
- (2) 加工・電機関連事業……熱処理受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等
- (3) 賃貸事業他……動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

3 会計方針の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これによる各事業の種類別セグメントの営業利益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 製品事業部関連事業……△5百万円
- (2) 加工・電機関連事業……△6百万円
- (3) 賃貸事業他……△0百万円

4 追加情報

法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ、機械装置等の一部について耐用年数を変更しております。

これによる各事業の種類別セグメントの営業利益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 製品事業部関連事業……△14百万円
- (2) 加工・電機関連事業……△43百万円

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,497	5,226	243	13,968	—	13,968
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	143	143	(143)	—
計	8,497	5,226	387	14,111	(143)	13,968
営業利益(又は営業損失)	358	△947	182	△406	—	△406

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製品事業部関連事業……PC鋼棒・異形PC鋼棒・せん断補強筋・高強度ばね鋼線
- (2) 加工・電機関連事業……熱処理等の受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等
- (3) 賃貸事業他……動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。